

決 算 報 告 書

(第 10 期)

自 令和 3 年 2 月 1 日

至 令和 4 年 1 月 31 日

一般社団法人 ISHINOMAKI2.0

宮城県石巻市中央二丁目10番2号

貸借対照表

令和4年1月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 50,670,372 】	【流動負債】	【 8,759,608 】
現金及び預金	48,673,799	買掛金	10,287
売掛金	112,785	未払金	2,304,066
商 品	563,788	未払費用	2,951,809
前 渡 金	1,320,000	未払法人税等	72,000
		未払消費税等	3,372,800
【固定資産】	【 5,639,545 】	預り金	48,646
(有形固定資産)	(5,410,165)		
建 物	5,410,160	【固定負債】	【 5,943,533 】
車両運搬具	2	長期借入金	5,943,533
工具器具備品	3		
(投資その他の資産)	(229,380)	負債の部合計	14,703,141
出 資 金	100,000	正味財産の部	
敷 金	120,000	【正味財産】	【 41,606,776 】
リサイクル預託金	9,380	正味財産	41,606,776
		正味財産の部合計	41,606,776
資産の部合計	56,309,917	負債及び正味財産の部合計	56,309,917

損益計算書

自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日

科 目	金	額
		円
【経常収益】		
(事業収益)		
自主事業収益	10,985,347	
受託事業収益	61,862,223	72,847,570
(受取助成金)		
受取助成金		2,588,000
(受取寄付金)		
受取寄付金		115,055
(事業雑収益)		
事業雑収益		627,625
(財務収益)		
受取利息		506
経常収益計		(76,178,756)
【経常費用】		
(事業費用)	52,853,915	
(管理費用)	15,054,463	
経常費用計		(67,908,378)
経常利益		(8,270,378)
税引前当期純利益		(8,270,378)
法人税、住民税及び事業税		72,000
当期純利益		(8,198,378)

事業費用

自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日

科 目	金 額	
		円
商品売上原価	3,192,639	
外注費	7,607,396	
広告宣伝費	54,019	
イベント費	50,240	
役員報酬	-	
給与手当	19,363,565	
諸謝金	1,270,548	
雑給	9,633,043	
法定福利費	3,066,520	
厚生費	21,640	
減価償却費	386,440	
賃貸料	591,826	
修繕費	43,329	
事務用品費	247,445	
消耗品費	1,250,799	
水道光熱費	1,901,692	
旅費交通費	1,597,718	
手数料	57,435	
租税公課	21,800	
交際接待費	4,562	
保険料	87,149	
通信費	698,315	
諸会費	12,000	
車両費	161,668	
新聞図書費	9,183	
地代家賃	1,320,000	
衛生管理費	72,003	
研修費	29,450	
雑費	101,491	
当期事業費用		(52,853,915)

管理費用

自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日

科 目	金 額	円
外 注 費	130,946	
広 告 宣 伝 費	42,000	
役 員 報 酬	3,600,000	
給 料 手 当	1,019,135	
諸 謝 金	50,000	
雑 給	240,000	
法 定 福 利 費	692,870	
厚 生 費	269,415	
賃 貸 料		
修 繕 費	129,377	
事 務 用 品 費	289,714	
消 耗 品 費	979,875	
水 道 光 熱 費	419,067	
旅 費 交 通 費	60,490	
手 数 料	548,350	
租 税 公 課	4,575,700	
交 際 接 待 費	40,420	
保 険 料	91,030	
通 信 費	121,511	
諸 会 費	106,000	
車 両 費	116,138	
新 聞 図 書 費	67,200	
地 代 家 賃	1,416,000	
研 修 費		
雑 費	49,225	
当期管理費用		(15,054,463)

個別注記表

自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日

I. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1. 計算書類及びその付属明細書の作成基準

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、建物は定額法）を採用しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

3,699,105 円

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

有形固定資産の明細区分	種類	期首帳簿価額	当期増減額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,796,600	-	-	386,440	5,410,160	2,318,640
	車輛運搬具	2	-	-	-	2	520,618
	工具器具備品	3	-	-	-	3	859,847
	計	5,796,605	-	-	386,440	5,410,165	3,699,105

